



戦略的な観光客誘致を

植山 太介 議員

問 連泊を促すためのこれまでの取組、今後の計画はあるか。

答 ワークেশョンに関する実証実験や、連泊促進に特化した事業ではないものの、連泊も助成対象としたキャンペーン等を実施してきた。今後も時機を見合った事業実施を検討していく。

問 新しい生活様式後の観光客層をどう捉え、誘致手段・情報発信をどう考えているか。

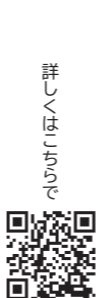
答 多様なニーズに対応した宿泊施設があるため、全ての宿泊施設・観光客に対応した事業を実施してきた。また、インフルエンサーの招聘やマスコミの活用、霧島ふる



霧島市観光総合戦略の表紙

さと大使の協力により情報発信を行っている。今後も時機を逸することなく、効果的な情報発信に努めていく。

※1 ワークেশョンとは「ワーク」と「ケーション」を組み合わせた造語。
※2 インフルエンサーとは世間に対して大きな影響力を与える人のこと。



利用しやすい「いきいきチケット」へ

池田 綱雄 議員

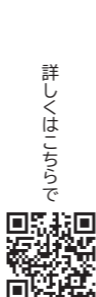
問 免許証を返納し買物にタクシーを利用する高齢者が増えている。現在、チケットの利用は1回300円までだが、初乗り相当額にできないか。

答 高齢者等の外出機会を多くするため、1回当たりの限度額を初乗り料金の半額相当の300円に設定した経緯がある。利用者からの意見や要望が多く、チケットを利用したタクシー利用者も増加傾向にあるため、初乗り相当程度への見直しを検討する。

問 大隅国分寺跡前の犬追馬場線が、35年にわたる工事がストップしている。

都市計画道路犬追馬場線の拡幅について

答 国分教育支援センターから国分小前交差点までの約180mについては、大隅国分寺跡の文化財調査に長い期間を要し、着手に至らなかった。今後も引き続き発掘調査を行いながら、改良工事を進め安全な歩行空間や円滑な交通のため早期完成に向けて取り組んでいく。



地域福祉計画の策定は

鈴木 てるみ 議員

問 国は、地域福祉計画を作ることを努力義務としている。以前、本市でも策定してはどうかと質問した経緯があるが、その後どのような議論がなされたか。

答 介護や障害等、福祉分野の個別計画を定期的に見直すことにより、地域福祉を充実させていく。

学校での子どもの心のサポートは

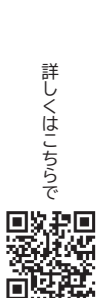


タブレット端末

問 児童生徒の心の状態はどのように調査し、サポートしているのか。また、タブレット端末を使い、精神不調を早期に見てくれるソフトがある。本市でも導入しないか。

答 アンケート調査は、いじめに関するものは月1回以上、学校生活に関するものは学期ごとに実施している。タブレットを活用した取組は有効と考える。本市でも児童生徒の心の状態を把握したり、悩み等を発信できるアプリケーションの開発を進めている。

その他の質問
・ワクチン接種事業について



学校給食を含めた地産地消の取組に更なる推進を

野村 和人 議員

問 学校給食の公会計化や保護者負担の給食費の統一化などの取組が、地産地消の推進に影響することはないか。

答 学校給食は、安全・安心な食材の使用や食育等の観点から、地産地消を積極的に推進している。公会計化後も、引き続き取り組んでいく。

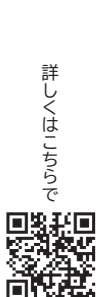
問 地産地消を推進するために、地域の生産者と栄養教諭をつなぐ連絡協議会等の充実を図ることはできないか。



学校給食

答 溝辺・隼人地域においては、地元の野菜生産者で構成する団体から、新鮮な野菜類を納品して頂いている。他の調理場でも、物産館や特産品協

その他の質問
・コロナ禍による子ども達の影響について



中山間地域の介護保険サービスの充実を

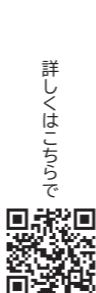
竹下 智行 議員

問 ケアマネジャーが一時的に休業、療養等が必要な時、杉並区の事例のように他の事業所のケアマネジャーが応援する体制はできないか。

答 ケアマネジャーは、介護サービス利用者のケアプラン作成や介護サービス事業所や医療機関、行政との連携調整等、介護保険制度の中核としての重要な役割を担っている。ケアマネジャーや関係機関の意見、先進事例等も参考にしながら、体制の構築を検討していく。

問 中山間地域では、介護保険のサービス量が不足している地域がある。今後、どのように考えているか。

答 市内の在宅、施設サービスの必要量は確保されていると考えている。中山間地域では、近年、利用者数の減少や介護職員の確保が困難等を理由に休止や廃止に至る事業所もあり、介護サービスの安定した提供が懸念されている。今後のニーズ調査等の結果も踏まえた次期計画を策定し、介護サービス事業所の整備に努めていく。



多文化共生社会の構築に向けて

前島 広紀 議員

問 労働者不足の対策として外国人労働者のニーズが高まっているが、現状をどう捉えているか。

答 生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が顕在化しており、これを補う形で年々外国人労働者が増加している。今後さらに増加が見込まれることから、国や県の関係機関等と連携し、地域経済を支える貴重な人材として温かく迎え入れ、定着促進を図る必要がある。

道路ネットワークの構築について

問 (仮称)「霧島スマートインターチェンジ」設置の整備計画はどうか。

その他の質問
・隼人駅周辺の整備について

